

現状と課題

- 【現状】
- 近い将来、南海トラフ地震の発生が懸念されている中、近年は、台風の巨大化や局地的豪雨、竜巻等の頻発化、激化が顕在化し、それらによる被害が各地で頻発している。
 - 治山、治水事業等の展開により、風水害による死者、行方不明者は減少しているが、反面、自らが住む地域の災害リスクの認識不足などが見られ、大雨等に対する地域の災害対応力が低下していることが懸念されている。
 - 国の対策も災害発生を受け法改正の検討が進められるなど、後追いの形となっている。
- 【課題】
- 市町では、市町村合併に伴い防災体制が拡充する反面、行財政改革が進み、職員数が減少し、個々の現場にまで目が届きにくい状況が生まれている中で、災害対応力を高めるための新たな仕組みの構築が必要
 - 局地的豪雨や竜巻など突発的な災害に対しては、公助での速やかな対応が困難であり、自助・共助が重要となってくるが、住民の意識が十分に育っておらず、要援護者対応など自助による対応には限界があることから、共助による地域防災体制の強化が必要。
 - 地域には、共助の中心となる組織として、消防団と自主防災組織が存在しており、この2つの組織の充実強化、互いの組織の役割分担を踏まえた連携の強化が必要。
 - 2つの組織について、組織の力を真に発揮するための防災人材の育成が必要。

「地域の組織力」を発揮できる防災人材の育成

消防団と自主防災組織の充実強化を図り、二つの組織が一つのまとまりをもって、災害対応にあたるため、組織力を真に発揮するための人づくりの新たな仕組みの構築

- ・消防団と自主防の役割の明確化
- ・消防団と自主防が連携して防災活動を行うための環境づくり
- ・自主防にアドバイスができる消防団員の養成
- ・実践的な活動ができる自主防リーダーづくり
- ・組織活動を支援する人材の育成・活用
- ・市町職員の災害対応力向上に向けた支援

- 平成26年度の実取組
- ・消防団と自主防の役割分担の検討
- ・調査項目にかかる詳細の検討

「防災の日常化」の水平展開

組織の力による住民の災害意識の向上

- ・災害情報の理解
- ・地域のリスクの認識と共有

「防災の日常化」の垂直展開

次世代(若い力)の育成と伝承

- ・地域防災を担う若手防災人材づくり
- ・若年層消防団員を確保する仕組みづくり
- ・次世代人材の確保につなげる若者への災害教訓の伝承

消防団

自主防災組織

消防団・自主防災組織活動実態調査（アンケート及び訪問調査）

- 4月～6月で調査・取りまとめ⇒結果を平成27年度の実取組に反映
- 調査の目的
 - ・消防団と自主防災組織の実態の把握
 - 特に、活動の実態、連携がないところについては、抽出して訪問調査で掘り下げる。
 - ・消防団と自主防災組織の防災に係る知識とスキルの現状の把握
 - ・消防団と自主防災組織の役割についてそれぞれの認識の把握

調査結果のフィードバック

市町

- ・消防団、自主防災組織への働きかけ
- ・協働に向けた調整

団員の推薦

対象地域の選定

自主防災組織アドバイザー養成講習（9月）

- 目的
 - ・消防団員を自主防災組織の運営、防災知識、技術の習得、消防団と自主防災組織の役割分担等についてアドバイスができる消防団員を、自主防災組織アドバイザーとして養成する。
- 受講対象
 - ・県内29市町の消防団の分団長、副分団長級を対象に講習を実施。
- 講習の内容
 - ・講習は座学と実技で構成し、座学はみえ防災・減災センター、実技は消防学校において実施する。
- アドバイザーの活用
 - ・市町が、消防団と自主防の連携を進めていくことが必要と考える地域で自主防の支援を行う。

防災若手人材づくり（11月）

- 目的
 - ・消防団において若い時期から自らの地域の安全を自らで考える自主性とリーダーシップを備えた若年層リーダー人材の養成を図る。
- 役割
 - ・団における防災分野のキーパーソンとして、団員の防災教育にあたる。

若年層消防団員の確保のための仕組みづくり

- ・若手消防団員応援制度など入団のメリットを提供できる仕組みの構築
- ・勤務地での消防団入団等の各市町の入団要件の緩和
- ・学生の入団促進と就職後の活動支援
- ・若手県職員の入団の促進
- ・三重県消防協会と連携した取組

消防学校

- 一日警防講習の一部をリニューアル
 - ・実技を含む防災講習を実施し、若手消防団員に対する防災教育を強化し、団の防災技術の底上げを図る。
- 消防学校における実技講習
 - ・消防団と自主防の役割分担の中で、発災前の要援護者の避難方法や、発災直後の捜索・救助活動など、自主防が受け持つ役割の中で、必要となる安全管理や資機材の取扱い等に係る指導方法を習得する。

みえ防災・減災センター

- 専門職防災研修に「消防団」分野を設け、災害対応に係る知識の習得や自主防災組織を指導できるリーダーとなる消防団員を養成
 - 【内容】 指導技法 災害情報(気象情報や避難情報等)の理解 災害準備の役割分担 消防団に期待されていること 自主防災組織の役割 等
- 自主防災組織リーダー研修の内容に、自主防災組織の役割と活動、消防団活動への理解と連携を深める内容を盛り込む。
 - 【内容】 自主防災組織の役割と活動 リーダーの役割 消防団の役割 気象情報や災害に関する基礎知識 訓練の企画・運営 等
- 若手消防団員の防災教育の場へ講師派遣などの支援を行う。
 - 市町職員が災害対応全体を掌握できるよう、市町防災担当職員を対象とした防災講座の内容を充実する。
 - 女性、若年層を対象とした、みえ防災コーディネーターの育成
 - 「みえ防災人材バンク」の仕組みによる、自主防災活動への支援
 - 風水害に関する資料等を収集するなど、みえ防災・減災アーカイブの内容を充実し、防災学習や啓発、防災対策検討などに活用する。

自主防災活動活性化支援事業

- 目的
 - ・活動の実態がない自主防災組織について、自主防災組織の役割や活動の事例紹介をしながら、自主防災活動への理解を深め、活動につなげる。
- 内容
 - ・地元市町と連携し、防災技術専門員・指導員や地域防災総合事務所(地域活性化局)などが、地域に出向き、地域の集會等の場において、直接働きかけを行いながら、その地域に合った活動方法を共に考え、助言を行う。

自主防災組織リーダー研修（10～11月）

- 目的
 - ・自主防災組織の指導的立場にある者を対象とし、リーダーとして必要な知識、技能を習得させるとともに、その役割についての自覚を高め、自主防災組織の活性化のために活躍できる人材の養成を図る。
- 受講対象
 - ・所属する自主防災組織で中心的に活動している者や今後活動したいと希望する者。
- 内容
 - ・従来の研修項目の内容に、自主防災組織や消防団の役割と活動、消防団との連携を深める内容を盛り込む。

自主防災組織交流会（12月）

- ・県内の特色ある取組や優れた取組を情報共有し、意見交換することで、各々の活動の活性化を図るため、年1回開催
- ・県外の先進的な取組事例などを学ぶ機会として、4県(高知、徳島、和歌山、三重)合同での交流会を実施

「みえの防災大賞」（8～12月）

- ・県内で先進的かつ意欲的に取り組んでいる自主防災活動団体を表彰することで、活動意欲を高め、活性化を図る。(大賞1団体、奨励賞5団体以内)